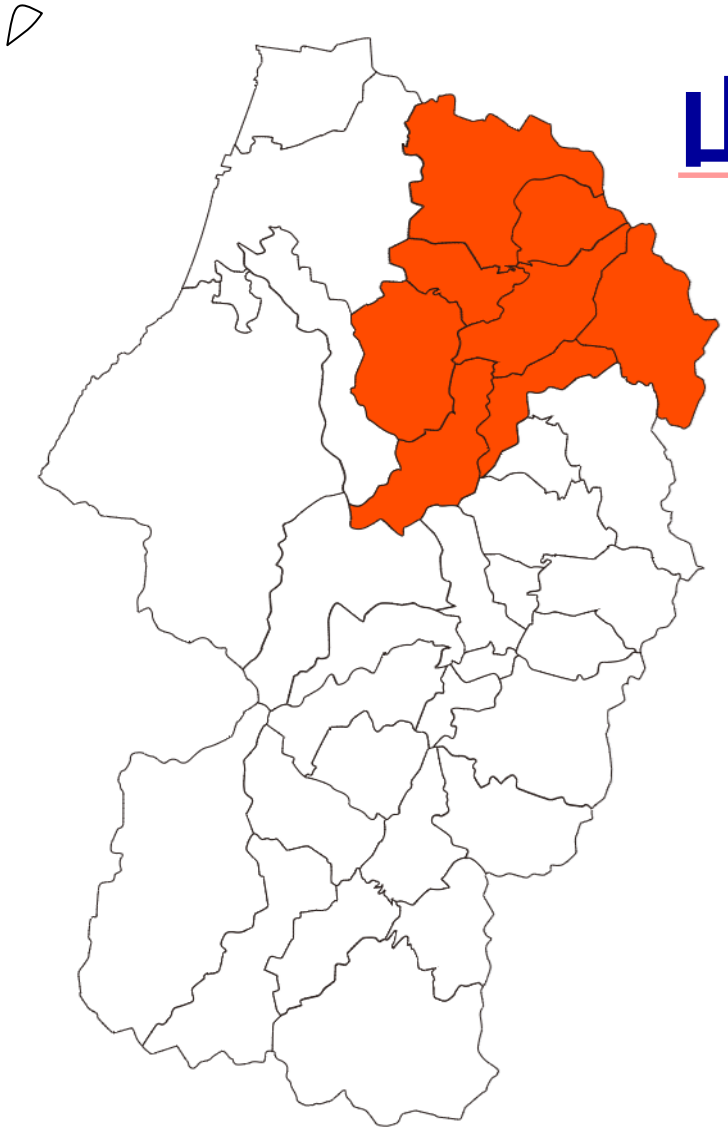
知事と市町村長の意見交換会　in　最上

資料１



山形県の明るい未来に向けて

（内容）

１　本県の現状について

２　県づくりの基本方向

（参考）全国事例紹介

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

令和８（2026）年10月23日（金）

（内容）

１　本県の現状について
Ⅰ　人口の推移・推計
Ⅱ　経済の状況
Ⅲ　移住者、関係人口の状況

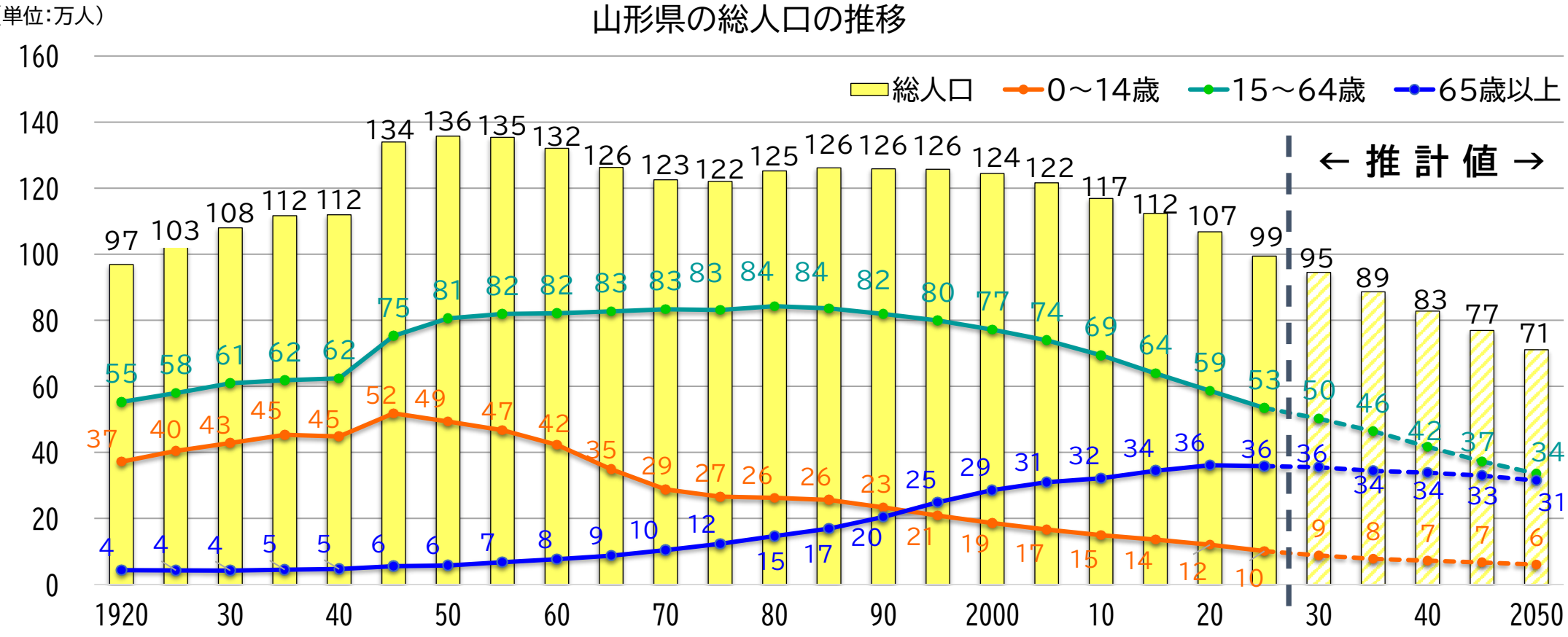
２　県づくりの基本方向
Ⅰ　第４次山形県総合発展計画
Ⅱ　令和９年度県政運営の基本的考え方

（参考）全国事例紹介
・参考事例（2025(R7)国勢調査人口速報集計で人口減から人口増に転じた市町村の主な背景等と取組み）
・島根県隠岐郡海士町

1－Ⅰ　人口の推移・推計（総人口の推移）

・本県の総人口は、1950年（昭和25年）にピークの約136万人となったが、それ以降は減少傾向が続き、2025年（令和７年）に100万人を下回った。
・将来推計（2030年～）では、当面、人口減少は続き、2050年（令和32年）に約71万人になると見込まれている。
・年齢３区分別でも、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）のいずれにおいても減少が見込まれている。

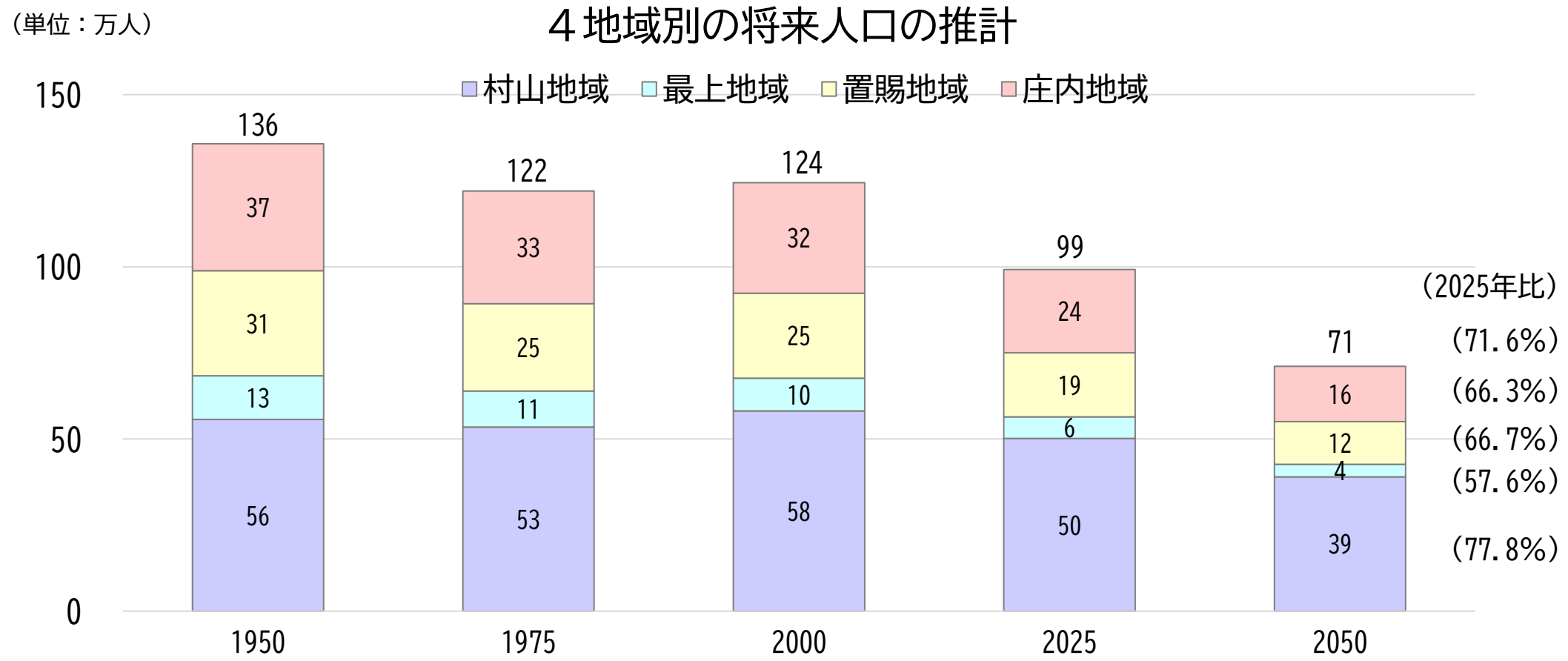
（単位：万人）



【出典】2020年までは総務省「国勢調査」、2025年は県みらい企画創造部「山形県の人口と世帯数」
2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

１－Ⅰ　人口の推移・推計（地域別人口の推移）

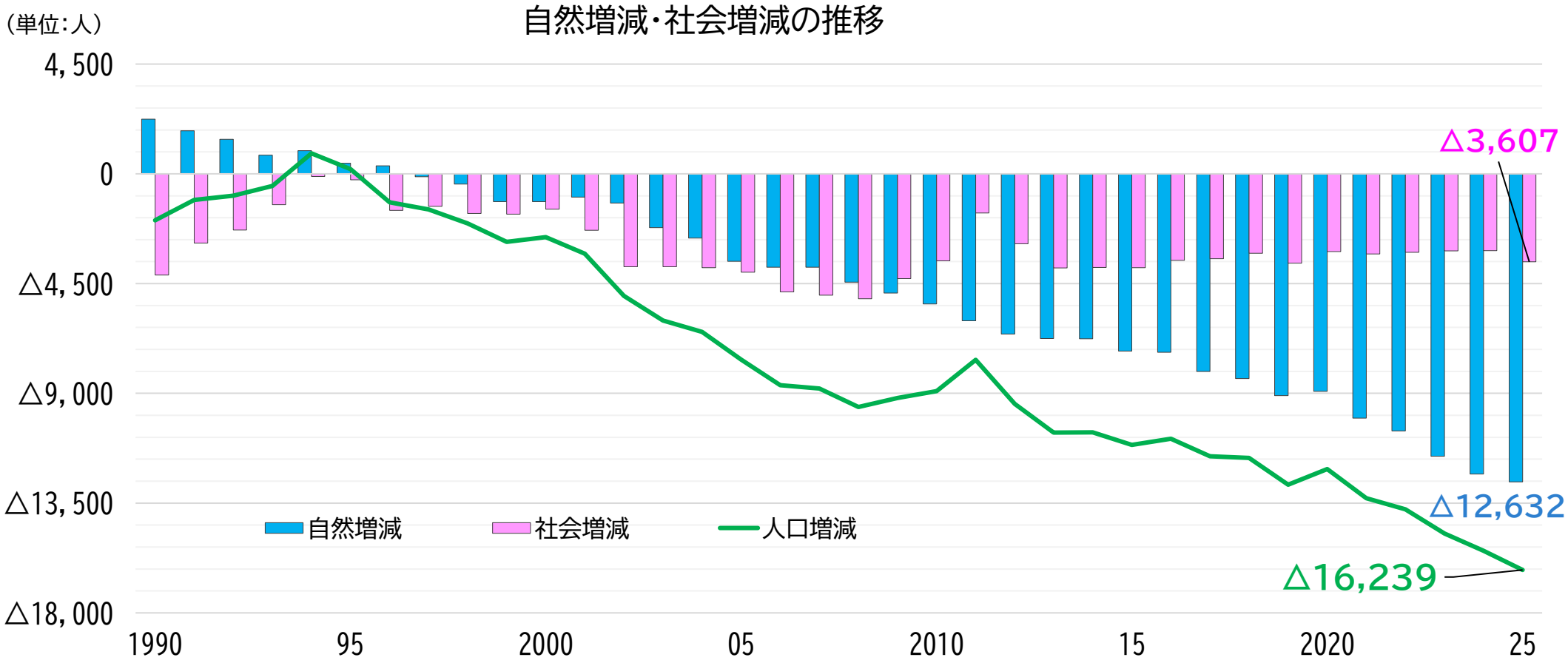
・県内６地域別の人口は、いずれの地域でも減少する見込みとなっている。
・2025年（令和７年）人口と2050年（令和32年）推計人口の減少率では地域差がある。
　村山：△22.2%（50万人→39万人）　最上：△42.3%（６万人→４万人）
　置賜：△33.2%（19万人→12万人）　庄内：△33.8%（24万人→16万人）



【出典】2020年までは総務省「国勢調査」、2025年は県みらい企画創造部「山形県の人口と世帯数」
2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

1－Ⅰ　人口の推移・推計（自然動態・社会動態の推移）

・自然動態（出生と死亡による人口の動き）は、1997（平成９）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、その減少幅は拡大傾向にある。
・社会動態（県外との転出入による人口の動き）は、転出が転入を上回る「転出超過」で一貫して推移しており、近年は3,000～4,000人台の減少が続いている。
・直近では人口減少の約８割が自然減、約２割が社会減となっている。

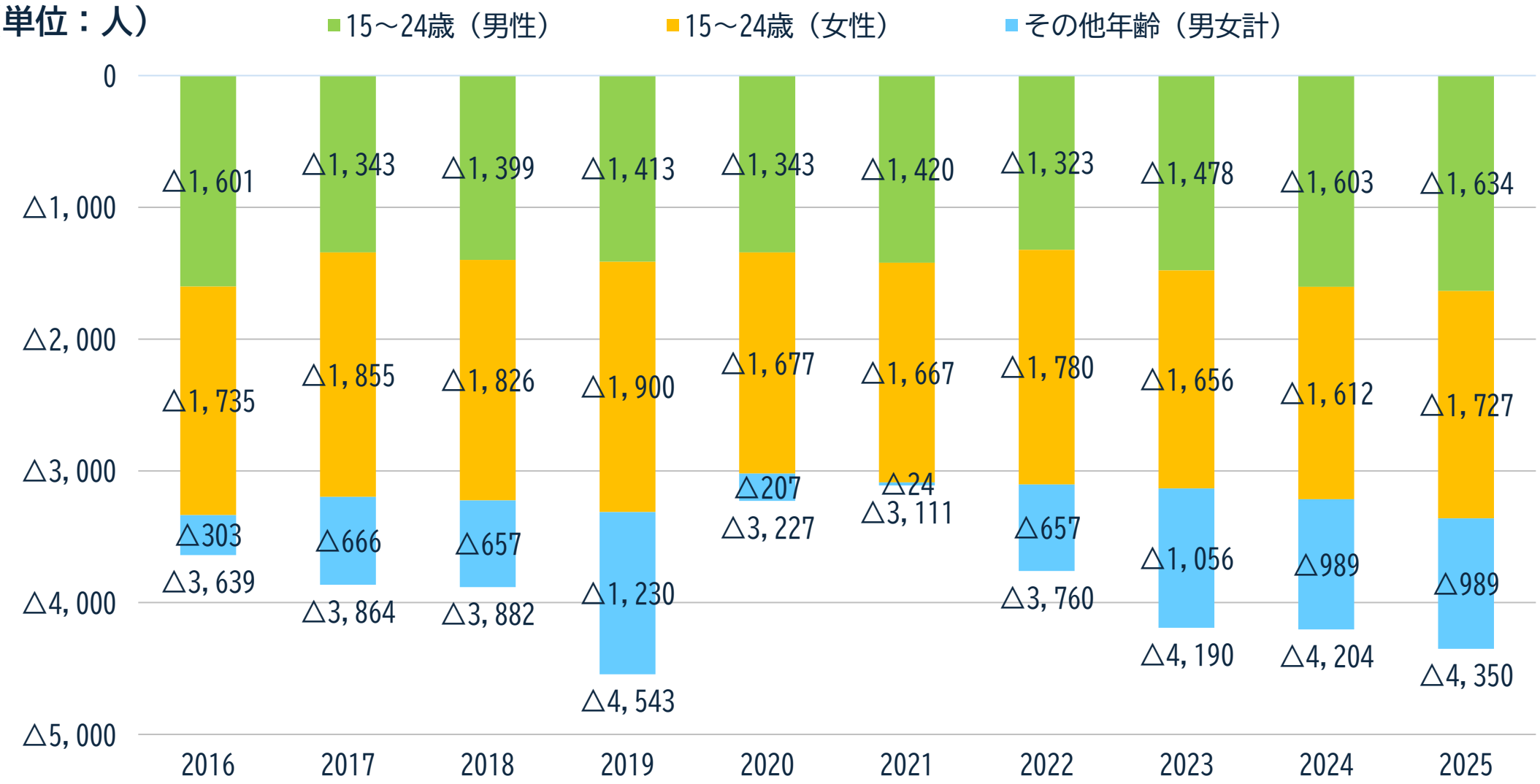


出典：県みらい企画創造部「山形県の人口と世帯数」（各年10月１日現在、外国人含む）

1－Ⅰ　人口の推移・推計（社会動態（年齢別転出超数））

・男女ともに15～24歳の転出超過が最も多く、社会減の７割以上を占める傾向にある。
・また、女性の転出超過が男性より多い傾向にある。

（単位：人）

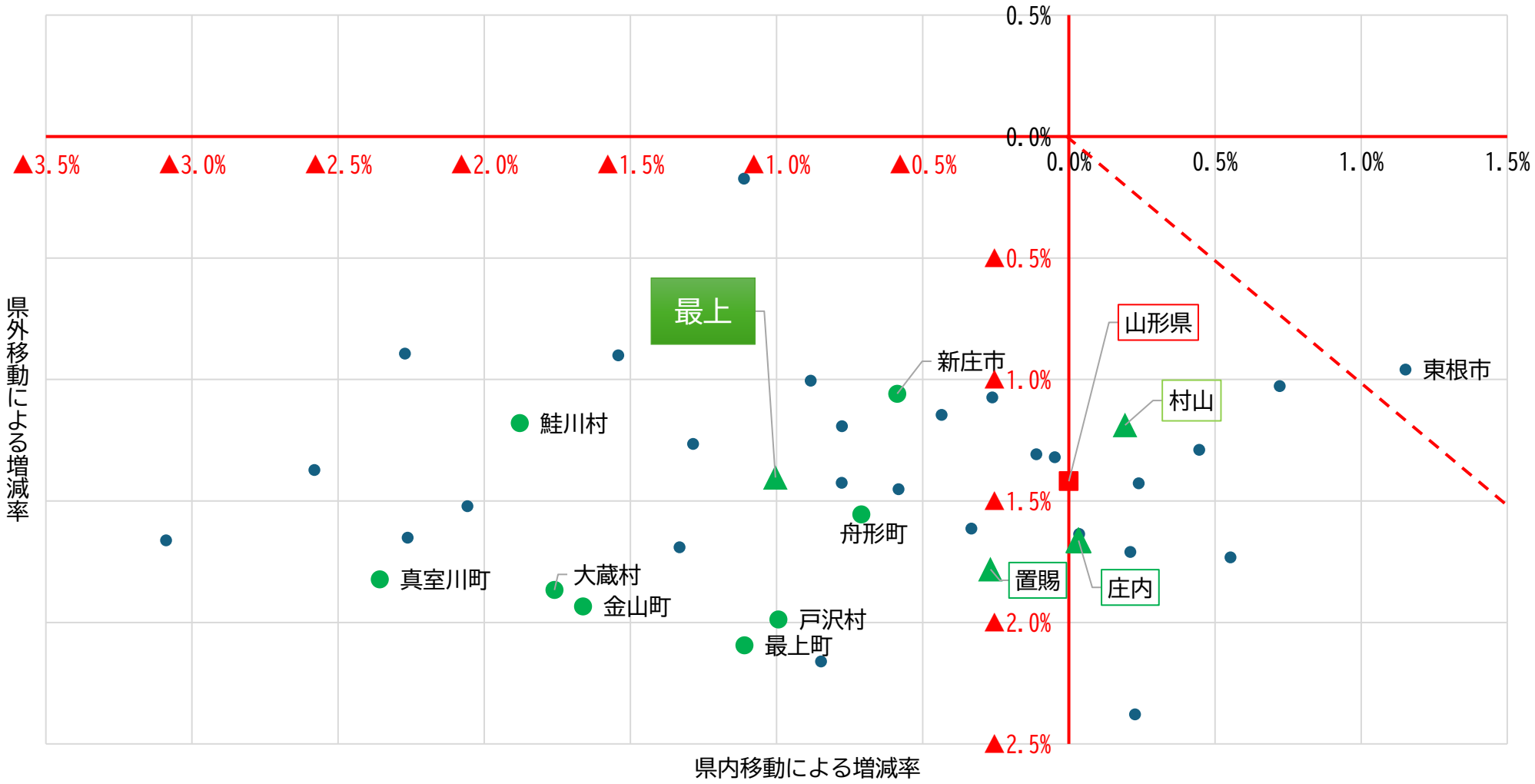


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」※日本人のみ

1－Ⅰ　人口の推移・推計（地域別の若者の県内・県外移動）

・県内各市町村の若者（10～39歳、2023（R5）～2025（R7）年３年平均）の県内移動と県外移動の状況を見ると、全ての市町村で県外への転出超過が生じている。
・東根市のみ、県内移動による転入超過が県外への転出超過を上回り、トータルでは転入超過になっている。

県内・県外別 市町村別 転出超過率（2023～2025年の3年平均）【10～39歳】

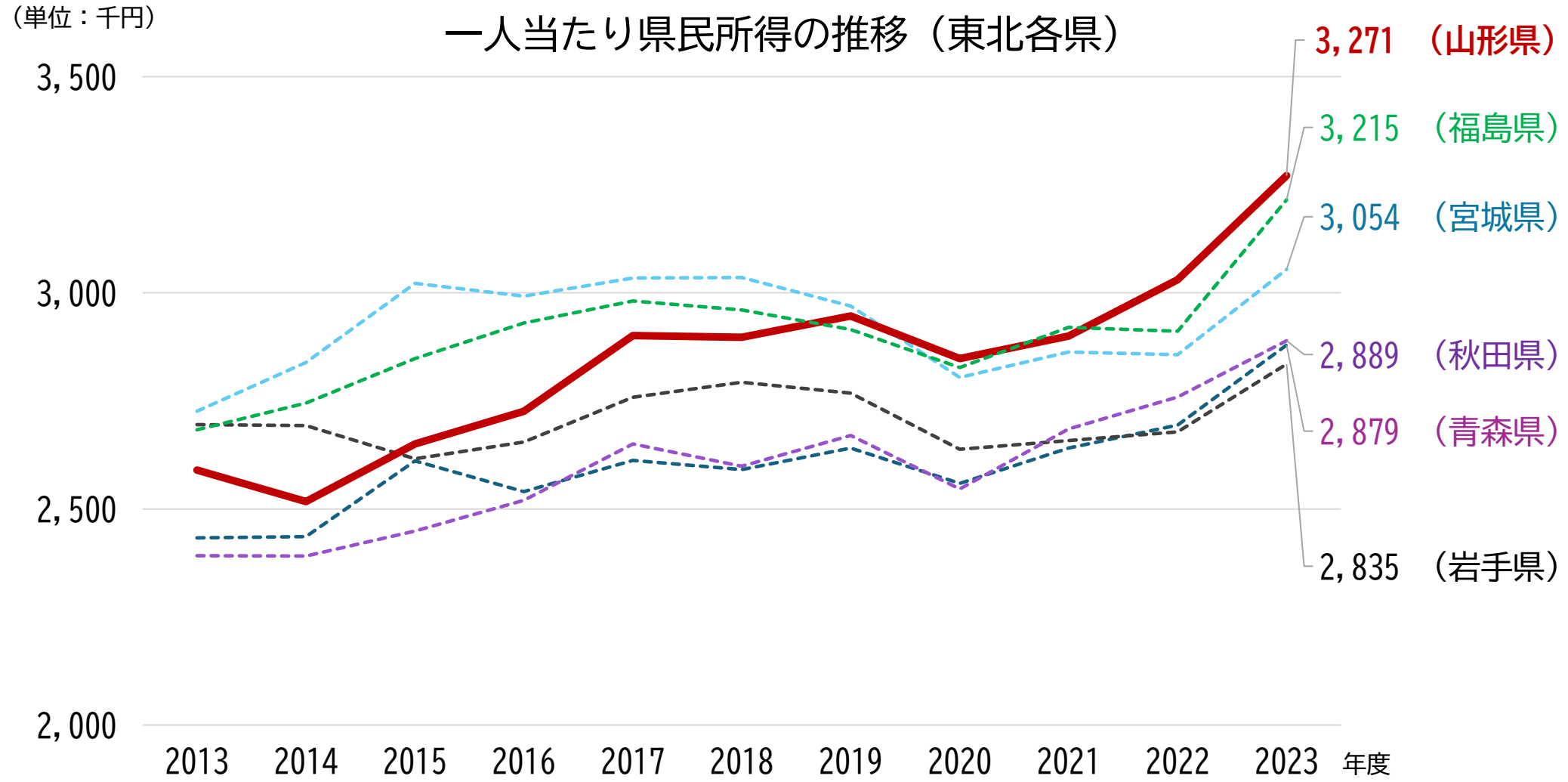


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（参考表）」（外国人含む）

１－Ⅱ　経済の状況

一人当たり県民所得の推移

○　内閣府がとりまとめた令和５年度県民経済計算において、本県の一人当たり県民所得は、3,271千円で、令和４年度に引き続き東北１位となっている。



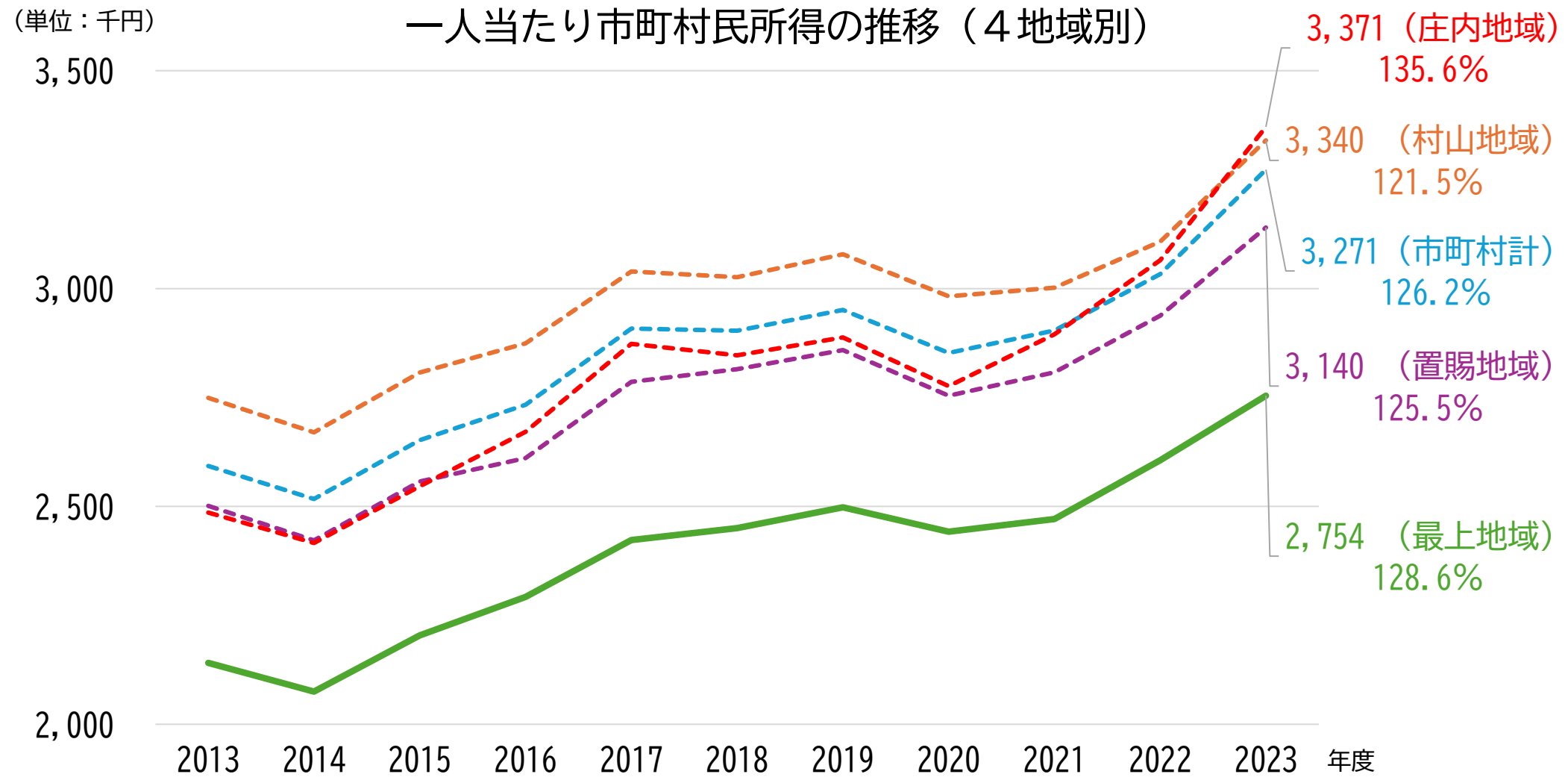
※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ各県の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできません。

出典：内閣府「県民経済計算（平成23年度 － 令和５年度）（2008SNA、平成27年基準計数）」

１－Ⅱ　経済の状況

一人当たり市町村所得の推移

○　４地域別の一人当たり市町村民所得を見ると、すべての地域で増加している。
　　特に庄内地域が2013年度2,486千円から2023年度3,371千円（135.6%）と最も増加している。



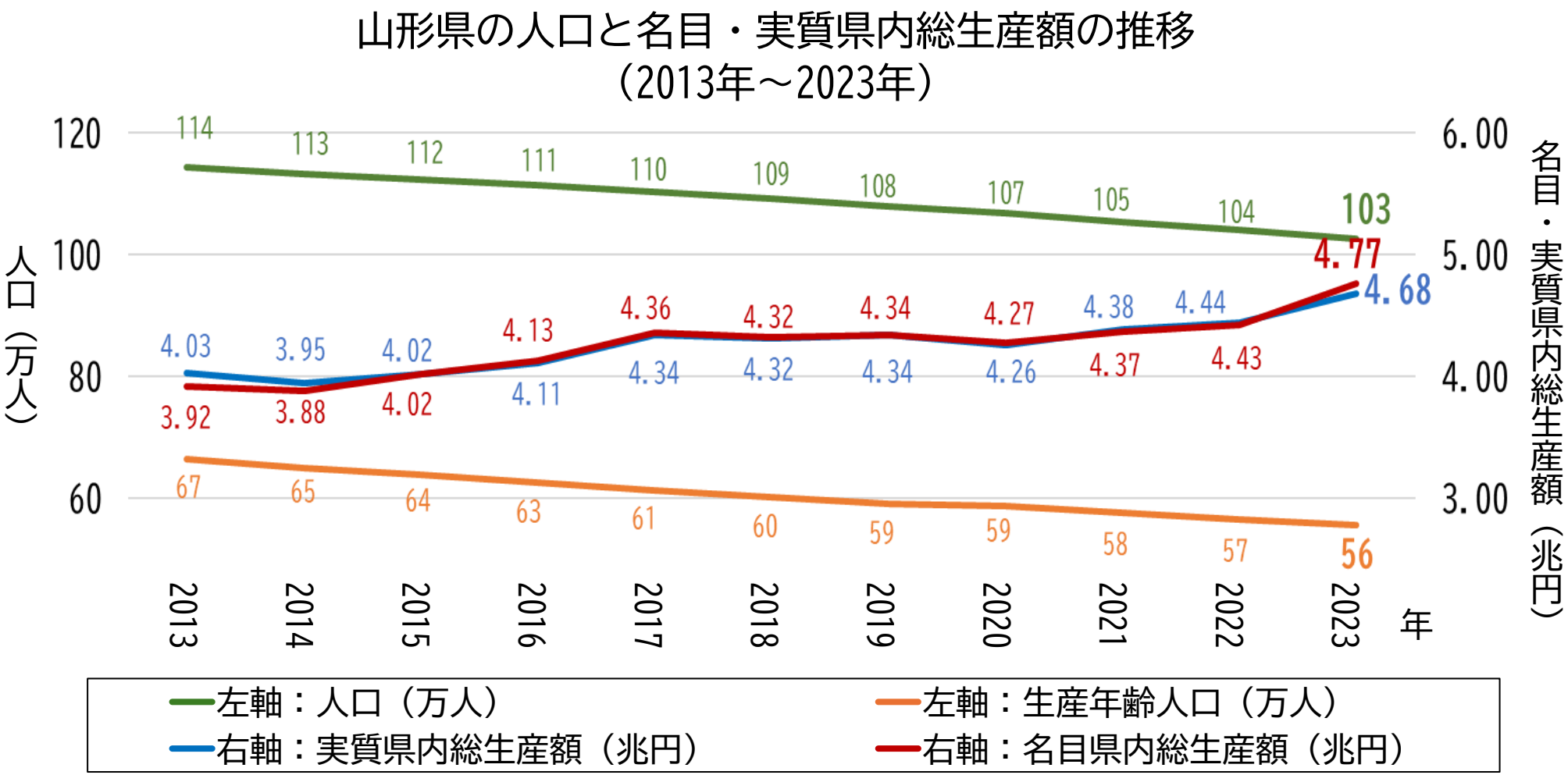
※「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできません。

出典：県みらい企画創造部「令和5年度市町村民経済計算」

1－Ⅱ　経済の状況

山形県の人口と名目・実質県内総生産額の推移

○　人口が減少する中にあっても、設備投資や技術革新による労働生産性の上昇などにより、名目・実質県内総生産額ともに増加傾向にある。

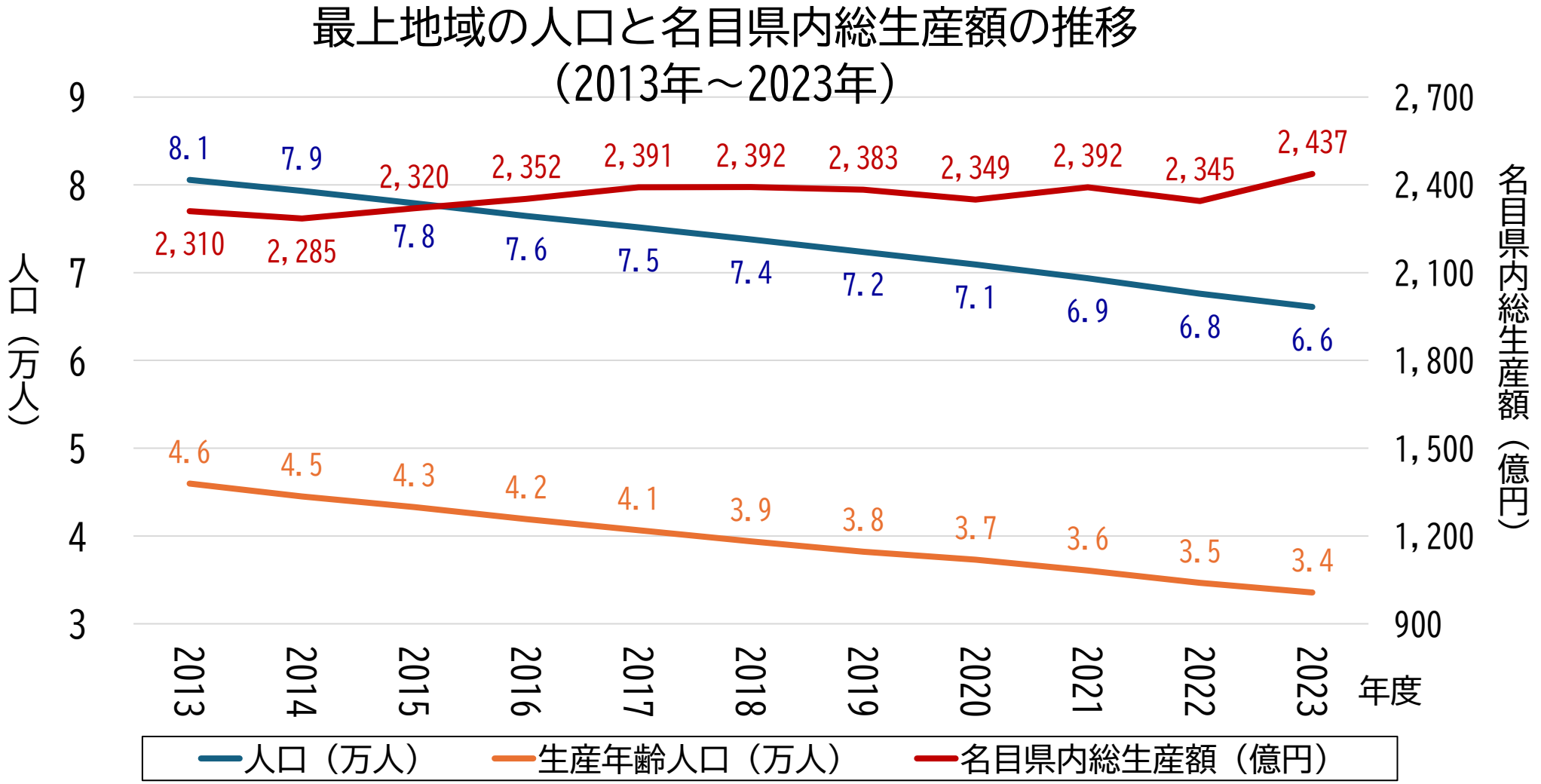


出典：県みらい企画創造部「山形県県民経済計算（令和５年度版）」

１－Ⅱ　経済の状況

最上地域の人口と名目県内総生産額の推移

○　最上地域においても、人口が減少する中にあっても、名目県内総生産額は増加傾向にある。



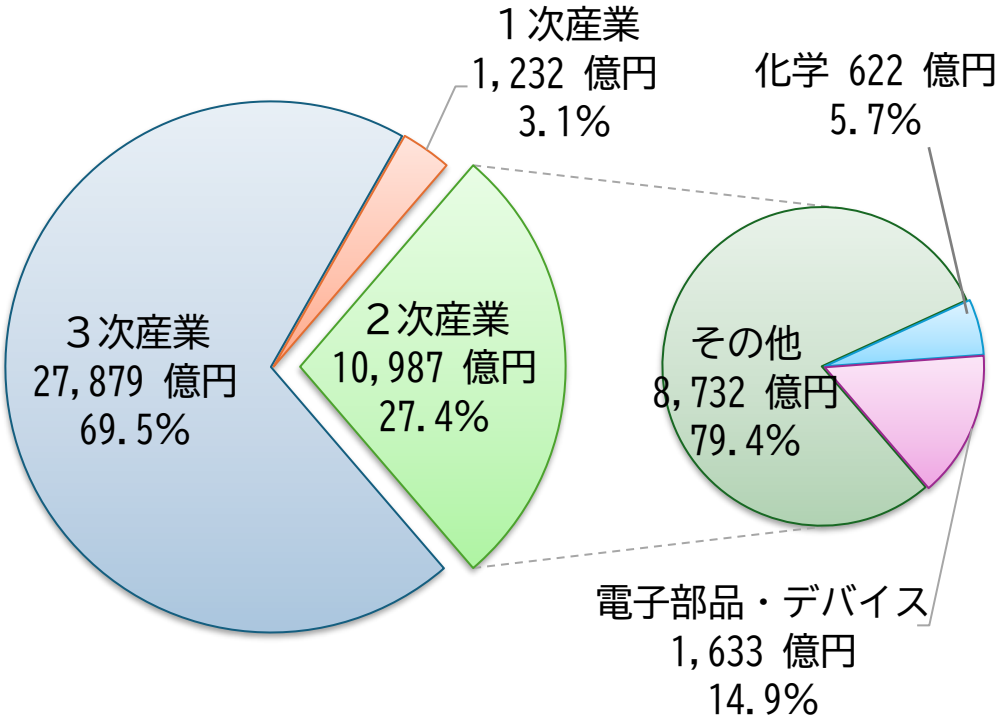
出典：県みらい企画創造部「山形県県民経済計算（令和５年度版）」

1－Ⅱ　経済の状況

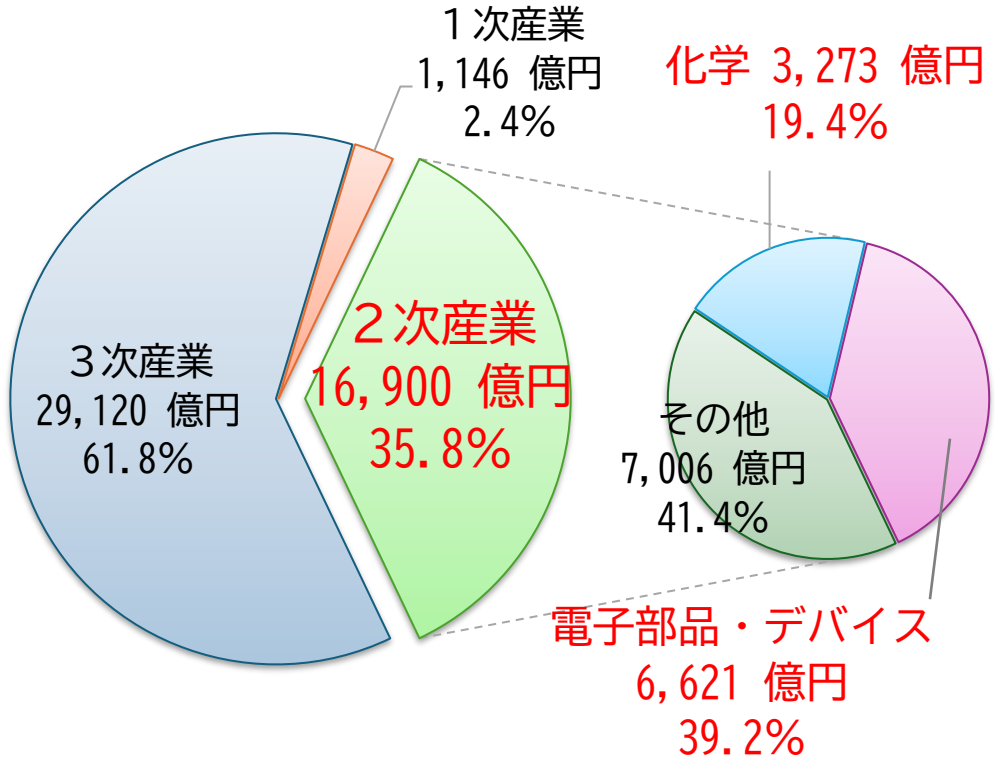
本県の産業構造について

○　産業別県内総生産（実質）について直近10年間（2013年度と2023年度）を比較すると、
第２次産業が１兆987億円から１兆6,900億円（5,913億円、約54%）と最も増加している。
○　その中でも製造業の電子部品・デバイス、化学が大幅に増加している。

2013年度
産業別総生産（実質）約4.0兆円



2023年度
産業別総生産（実質）約4.7兆円



※各産業の分類は、日本標準産業分類による
第１次産業…農業・林業、漁業
第２次産業…鉱業，採石業，砂利採取業、建設業、製造業
第３次産業…第1次産業、第2次産業のいずれにも分類されないもの（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、分類不能の産業など）

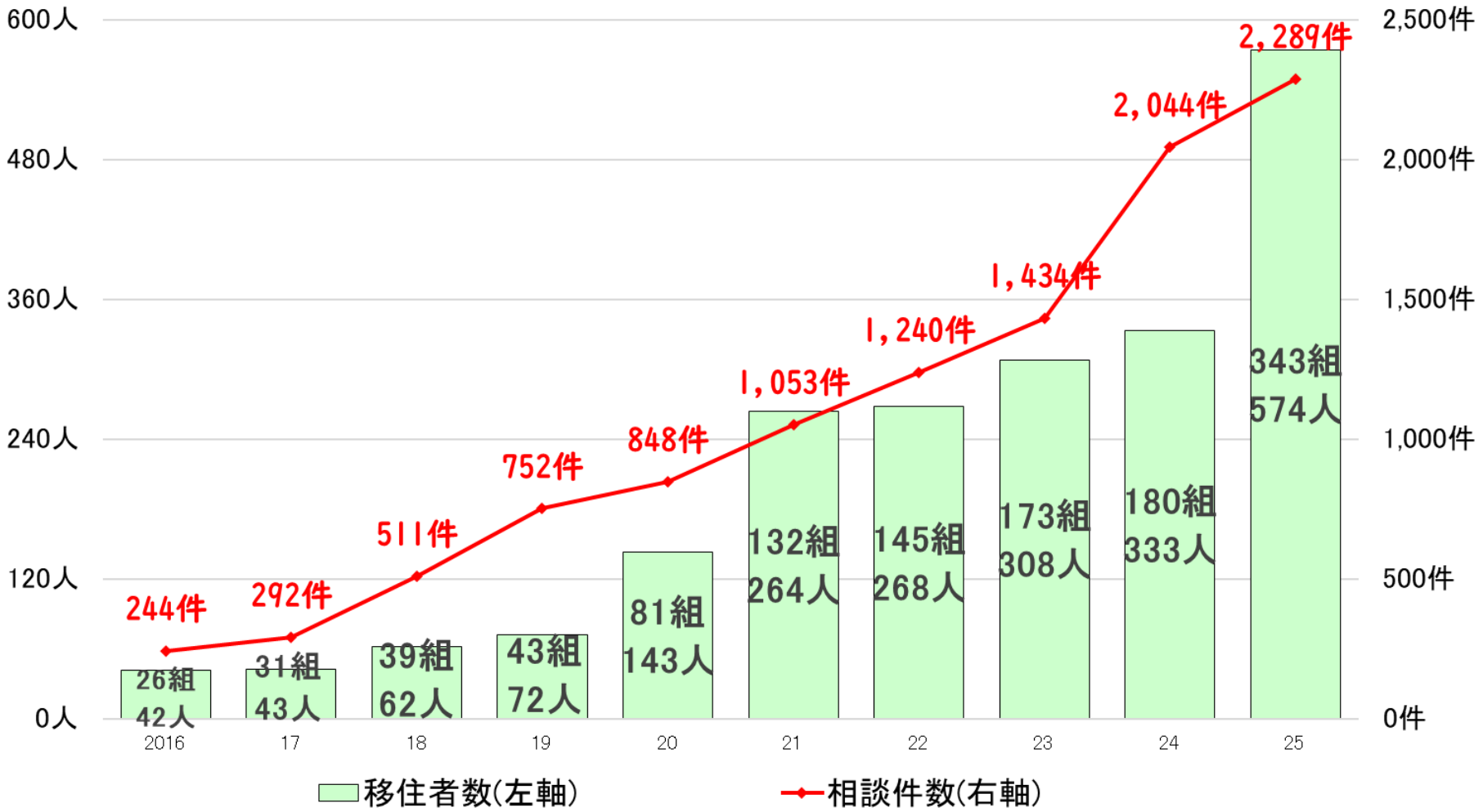
出典：県みらい企画創造部「山形県県民経済計算（令和５年度版）」

1－Ⅲ　移住者、関係人口の状況（移住者数及び移住相談件数）

○　移住者数・移住相談件数は年々増加しており、2025（令和７）年の移住者数は343組、574人となり、前年比で＋163組、＋241人となっている。

○　同年の移住相談件数は2,289件となり、前年比で＋245件となっている。

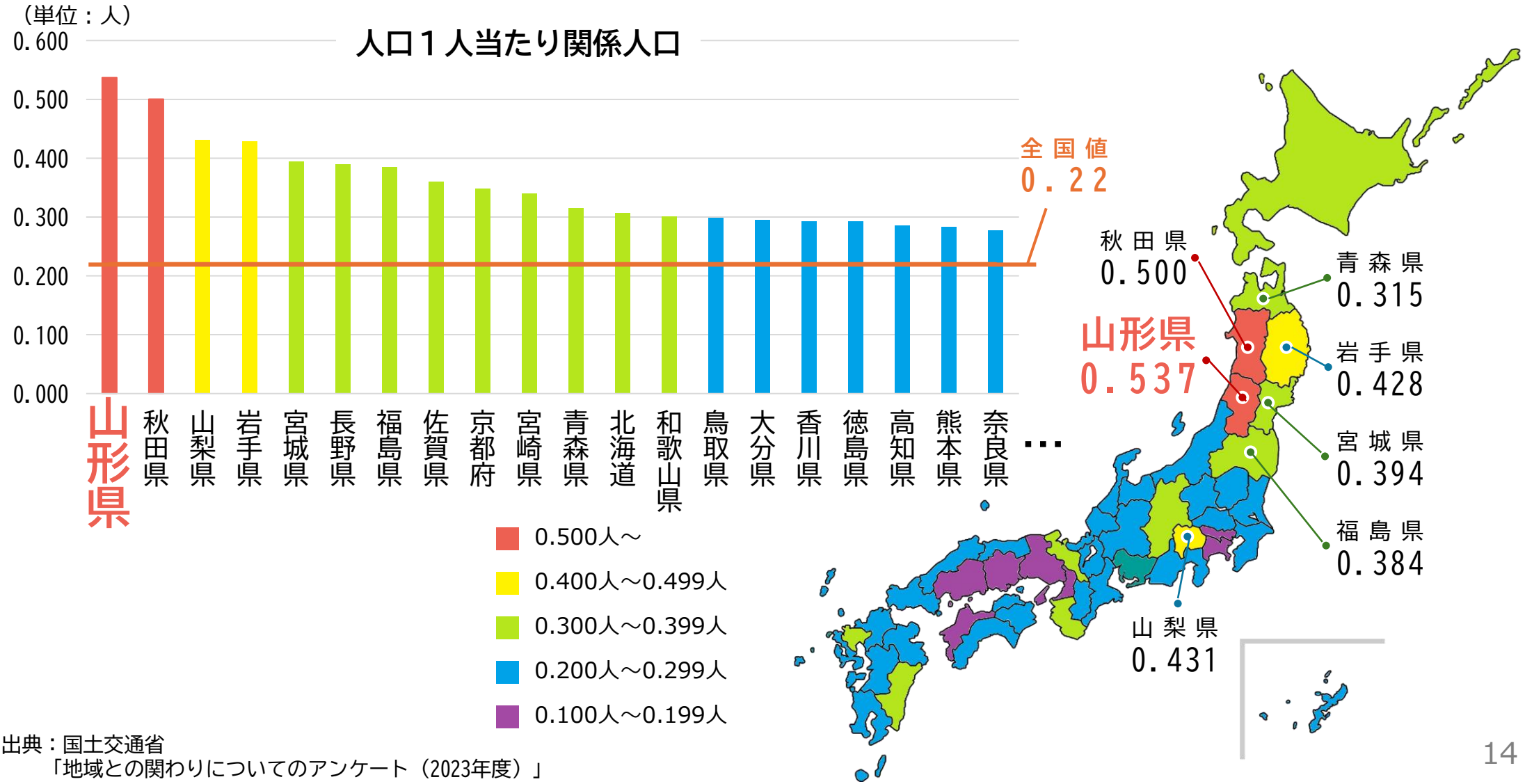
山形県への移住者数及び移住相談件数の推移



出典：2018年までは県みらい企画創造部、2019年は「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」
2020年以降は「くらすべ山形（一般社団法人ふるさと山形移住・定住センター）」

1－Ⅲ　移住者、関係人口の状況（関係人口ランキング）

○　居住人口（R2国勢調査人口）当たりの関係人口は、全国値で約0.22人となっている。
○　山形県は約0.54人で、全国第１位となっている。



出典：国土交通省
「地域との関わりについてのアンケート（2023年度）」

（内容）

１　本県の現状について
　Ⅰ　人口の推移・推計
　Ⅱ　経済の状況
　Ⅲ　移住者、関係人口の状況

２　県づくりの基本方向
**　Ⅰ　第４次山形県総合発展計画**
**　Ⅱ　令和９年度県政運営の基本的考え方**

（参考）全国事例紹介
・参考事例（2025(R7)国勢調査人口速報集計で人口減から人口増に転じた市町村の主な背景等と取組み）
・島根県隠岐郡海士町

２－Ⅰ　第４次山形県総合発展計画

総合計画とは …

県づくりの目標を定めて、中長期な視点で新しい山形の姿を描き、その実現を目指して展開する政策及び施策の方向を明らかにするものであり、県政を進めるうえでの基本指針

（１）長期構想

○　県づくりの基本的な考え方と基本目標、その実現に向けた政策・施策の展開の方向性を示す。

○　計画期間：令和２年度から概ね１０年間

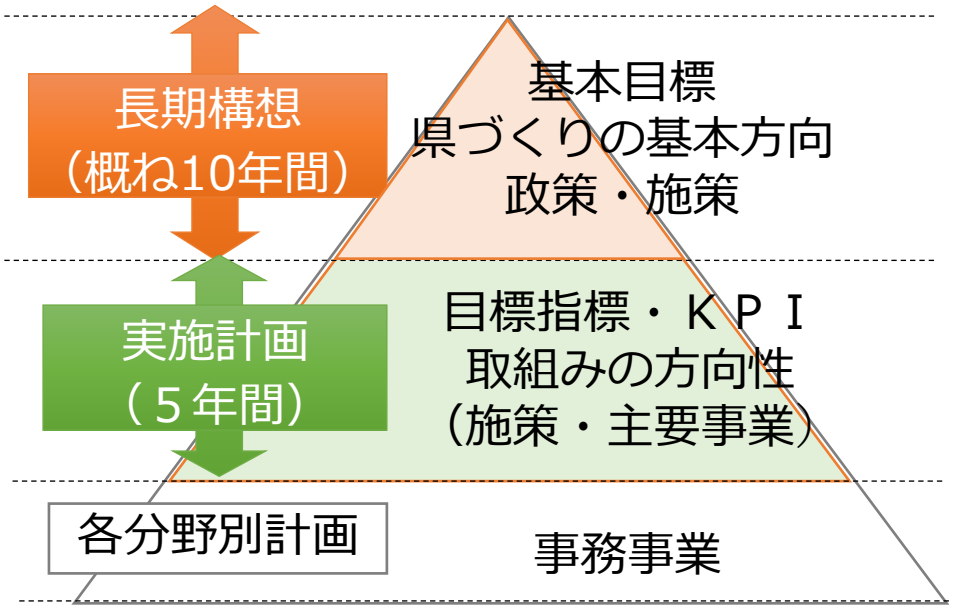
（２）実施計画

○　長期構想の基本目標を実現するための主要な取組みの方向性を示すとともに、その進行管理のための目標指標やＫＰＩ(重要業績評価指標)を設定する。

○　計画期間：

前期　令和２年度から６年度

後期　令和７年度から11年度



２－Ⅰ　第４次山形県総合発展計画の基本目標

基本目標

人と自然がいきいきと調和し、

真の豊かさと幸せを実感できる山形

２－Ⅱ　令和９年度県政運営の基本的考え方（施策展開の方向性）

施策展開の方向性

１　地域の未来を切り拓く人づくり

２　多様な人々を惹きつける魅力あふれる地域づくり

３　山形らしさを活かした「強くしなやかな地域経済」の構築

４　暮らしを守る安全・安心な社会づくり

（施策展開で重視する視点）

- あらゆる施策において**「県民一人ひとりのウェルビーイングの向上」**を重視するとともに、市町村・県民・企業など**「多様な主体による積極的な挑戦」**を加速

- AI・デジタル技術をはじめとする「新たな技術」の導入や AIトランスフォーメーション（AX）、グリーントランスフォーメーション（GX）などの**「新たなアプローチ」**を活かした取組みを推進

（参考）令和９年度　県政運営の基本的考え方

※本資料は本来Ａ３版です。Ａ３版は、山形県ホームページから御覧ください。

■ 人口減少の加速や物価高騰の長期化、賃上げの動きの拡大など、本県を取り巻く社会経済情勢はかつてないスピードで変化している。そのような中、「第４次山形県総合発展計画」の基本目標の実現に向けて、「後期実施計画（令和７～11年度）」を着実に推進するとともに、県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼす喫緊の課題に迅速かつ的確に対応するため、全庁を挙げて総合的かつ戦略的に取組みを進める。
■ 現在の県域が形作られて以来、150年にわたって先人たちが紡いできた想いや価値を礎とし、本県を取り巻く情勢の変化や政府の政策動向を踏まえ、「地域の未来を切り拓く人づくり」「多様な人々を惹きつける魅力あふれる地域づくり」、「山形らしさを活かした『強くしなやかな地域経済』の構築」、「暮らしを守る安全・安心な社会づくり」を柱として、新たな県づくりを展開していく。
■ こうした県づくりに当たっては、県民一人ひとりのウェルビーイングの向上を重視するとともに、多様な主体による積極的な挑戦を加速し、持続可能で明るいやまがたの実現に向けた取組みを推進する。

本県を取り巻く情勢

・少子高齢化を伴う人口減少の加速、若年層を中心とした転出超過
・物価高騰の長期化、賃上げの動きの拡大
・あらゆる分野における人手不足の深刻化
・地方への関わりの多様化と高まり（移住・定住、関係人口、交流人口等）
・海外との観光、経済、教育など多分野における交流の拡大
・気候変動の深刻化、自然災害の頻発・激甚化
・安全・安心への脅威の拡大（鳥獣被害、特殊詐欺被害等）
・AI・デジタル技術の暮らし・社会経済への急速な浸透

政府の政策動向

経済財政運営と改革の基本方針2026
「責任ある積極財政」元年　～日本の挑戦を起動する！～

〈「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組み〉
・地域未来戦略の推進
・物価上昇を上回る賃上げに向けた環境整備
・持続可能で活力ある国土の形成と「交通空白」の解消（インフラマネジメントの推進、在来線の高速化等）
・持続可能な観光立国の実現　・ｸﾞﾘｰﾝﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ（GX）の強化
・農林水産業の構造転換による成長産業化、食料安全保障の強化
・人材の育成・能力発揮（教育の質の向上、リ・スキリング、アドバンスト・エッセンシャルワーカー※の育成等）
※デジタル技術等も活用して、現在よりも高い賃金を得るエッセンシャルワーカー
・人材総活躍・誰一人取り残されない社会の実現　等

〈国民の安全・安心の確保〉
・防災・減災・国土強靭化の推進
・治安・安全の確保（犯罪対策、気候変動適応策等）
・外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的な政策の推進　等

地域未来戦略

〈強い地域経済の構築〉
・産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業の創出
（戦略産業クラスター計画、地域産業クラスター計画、地場産業成長プラン）
・地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり
（地域基盤の再構築、AIトランスフォーメーション（AX）※）
※AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すこと

〈豊かな生活環境の実現〉
・公共交通、買物環境、インフラの維持
・満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
・災害対応の強化の促進　・持続可能なまちづくり

〈選ばれる地方の実現〉
・多様性に富んだ地方の実現（ｱﾝｺﾝｼｬｽ･ﾊﾞｲｱｽを含む意識改革への教育等）
・教育環境整備の推進　・都市と地方との共生の実現
・地方への移住の推進

施策展開の方向性

基本的な考え方

● **地域の未来を切り拓く人づくり**
すべての世代の県民一人ひとりが、それぞれの希望やライフステージに応じて**主体的に学び、挑戦し、活躍できる**環境を整え、自らの可能性を伸ばし**地域の未来を切り拓く人づくり**を推進

● **多様な人々を惹きつける魅力あふれる地域づくり**
地域に賑わいと活力を創出するため、地方志向の高まりや海外との交流の拡大を好機と捉え、**「国内外の活力」**を積極的に取り込みながら、若者・女性をはじめ**多様な人々を惹きつける魅力あふれる地域づくり**を推進

● **山形らしさを活かした「強くしなやかな地域経済」の構築**
産業を支える人材の育成・確保を進めるとともに、培われた知識や技術をはじめ、豊かな自然・文化・食などの**山形らしさを活かし**、地域産業クラスター計画※等に基づく施策を力強く展開することで、**「強くしなやかな地域経済」を構築**
※地域未来戦略に基づく、都道府県等が主体となり、外貨獲得やシェア拡大を目指す産業クラスターの形成に向けた計画

● **暮らしを守る安全・安心な社会づくり**
こうした県づくりを進めるにあたり、気候変動の深刻化や自然災害の頻発・激甚化、安全・安心への脅威等への対応を強化し、県民が健やかに暮らせる**安全・安心な社会づくり**を推進

（施策展開で重視する視点）
➤ あらゆる施策において**「県民一人ひとりのウェルビーイング※の向上」**を重視するとともに、市町村・県民・企業など**「多様な主体による積極的な挑戦」**を加速
※ 心や身体が健康で、社会的・経済的に満たされている状態
➤ AI・デジタル技術をはじめとする「新たな技術」の導入や AIトランスフォーメーション（AX）、グリーントランスフォーメーション（GX）などの**「新たなアプローチ」**を活かした取組みを推進

重点的に展開する主な施策

1　地域の未来を切り拓く人づくり
○ 地域の魅力を深く学び、郷土への誇りと愛着を持って地域の未来を担う人材の育成
○ 社会の変化に対応し、地域社会や強い経済の基盤となる人材を育成する高校教育改革の推進
○ リ・スキリングをはじめとする社会人の学び直しなど、生涯にわたる主体的な学びの機会の充実
○ 若者・女性の活躍に向けた、多様な働き方の導入やキャリア支援など魅力ある就業の場の拡大
○ 希望のライフプランを叶える結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
○ 障がいの有無や年齢、性別を問わず、すべての人々がその特性や意欲に応じて挑戦できる環境づくり

2　多様な人々を惹きつける魅力あふれる地域づくり
○ 多彩な地域資源を活かした交流人口の拡大や関係人口の創出、移住・定住の促進
○ 海外の姉妹県州や山形県人会等との交流をはじめとする、教育、文化等を通じたグローバルな相互交流の推進
○ 多様な文化や習慣への相互理解を深め、外国人とその家族が安心して暮らし学べる多文化共生の推進
○ まちの活力向上につながるスポーツ施設等の整備の推進や、心の豊かさを育む文化芸術の振興
○ 地域の元気創出に向けた担い手育成やボランティアの参画促進等による、地域コミュニティの維持・活性化
○ 家庭や企業等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消

3　山形らしさを活かした「強くしなやかな地域経済」の構築
○ 産業界のニーズを踏まえた外国人材やデジタル人材など、産業人材の育成・確保・定着に向けた取組みの推進
○ 産学官連携による次世代を担う、起業家教育やスタートアップ創出に向けた支援の充実
○ 半導体関連やバイオテクノロジー分野など、重点的に育成すべき産業分野における産業クラスターの形成促進
○ 地域に根ざす農林水産業や若者の志向に応じたクリエイティブ関連産業など、地域資源を活用した多様な地場産業の振興
○ 伝統工芸品等を活用した観光コンテンツの開発など、産業分野の枠を超えた連携による新たな価値の創出
○ 大学等の研究成果と県内企業が培ってきた技術・ノウハウの結合による、新たなイノベーションの創出
○ 高付加価値化等による多様な旅行者のニーズを満たす受入環境の整備、山形の魅力を活かした誘客、県内周遊の促進による観光消費額の拡大
○ 新品種「ゆきまんてん」の導入やさくらんぼの高温対策・スマート技術開発などによる、気候変動に強く収益性の高い農業産地づくりの推進
○ 脱炭素化に向けた、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの着実な導入とGX関連分野への参入の促進
○ 人・物の交流を支える、鉄道、航空、高規格道路、港湾等の広域交通ネットワークや地域公共交通の充実に向けた取組みの強化

4　暮らしを守る安全・安心な社会づくり
○ インフラの着実な整備や防災・減災対策の充実など、関係機関と連携したハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりの推進
○ 市町村の技術職員不足や公共施設の急速な老朽化等を踏まえたインフラの効率的な管理の促進
○ 安心して暮らし続けるために必要な医療・介護・福祉提供体制の確保、健康寿命延伸に向けた取組みの充実
○ 複雑化・巧妙化する特殊詐欺やサイバー犯罪など、日常生活の脅威となる様々なリスクへの対応力の強化
○ 鳥獣被害対策、蔵王のオオシラビソ林や庄内海岸林の再生など、自然環境変化への的確な対応・対策の推進

第４次山形県総合発展計画の基本目標

人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形

（内容）

１　本県の現状について
　Ⅰ　人口の推移・推計
　Ⅱ　経済の状況
　Ⅲ　移住者、関係人口の状況

２　県づくりの基本方向
　Ⅰ　第４次山形県総合発展計画
　Ⅱ　令和９年度県政運営の基本的考え方

（参考）全国事例紹介

- **参考事例**（2025(R7)国勢調査人口速報集計で人口減から人口増に転じた市町村の主な背景等と取組み）
- **島根県隠岐郡海士町**

参考事例（2025(R7)国勢調査人口速報集計で人口減から人口増に転じた市町村の主な背景等と取組み）

No.	都道府県	市町村	2015(H27)人口	2020(R2)人口	2025(R7)人口	R7−R2増減	主な背景・特徴	主な取組み
1	北海道	オシャマンベチョウ 長万部町	5,926	5,109	5,310	201	・JR函館本線と室蘭本線が交わる「鉄道の要衝」 ・北海道新幹線の長万部駅設置計画が進捗中 ・移住者向に市民農園と住宅を賃貸するNPOがあり、移住者コミュニティが形成	・市が農地と住宅を左記NPOに貸与 ・東京圏からの移住支援金（世帯100万円、加算なし）
2	北海道	キョウワチョウ 共和町	6,224	5,772	5,989	217	・北海道電力泊原発構内防潮堤工事により作業員が流入 ・人気観光地ニセコエリアに隣接。ニセコ中心部の宿泊料・不動産価格の高騰により周辺町への居住拡大	・地域おこし協力隊を経て新規就農した場合、定住支援金（30万円）、起業等経費補助（上限100万円） ・住宅取得等補助金（新築・上限350万円）
3	北海道	ニキチョウ 仁木町	3,498	3,180	3,188	8	・果樹栽培に適した気候と立地に恵まれ、特にワインの町としてのブランド化を推進	・2017年、ワイン特区の認定を受け、ワイン製造免許の数量要件を緩和し、小規模農家でもワイン製造を可能へ ・ワインツーリズムによる観光客誘引→ファン獲得→ぶどう農家兼ワイン醸造家を目指す移住者の増加という流れを構築 ・東京圏からの移住支援金（世帯100万円＋18歳未満加算30万円/人） ・ハウス新設補助金（上限1/2）
4	北海道	ナンポロチョウ 南幌町	7,927	7,319	7,890	571	・札幌市中心部、江別市、北広島市まで車で約45分圏内のベッドタウン ・札幌市の不動産価格高騰により、郊外の住宅ニーズが上昇	・売れ残った住宅団地を半額で購入可能へ ・子育て世代の住宅補助（新築・上限200万円） ・中学までの子どもがいる家庭に年間10kg/人の米を配布 ・室内遊戯施設「はれっぱ」を開業
5	青森県	ロッカショムラ 六ヶ所村	10,536	10,367	10,603	236	・原子燃料サイクル施設をはじめとしたエネルギー関連施設が集積	・東京圏からの移住支援金（世帯100万円＋18歳未満加算30万円/人） ・移住体験（２泊３日程度、宿泊費無料、交通費支給（上限10,500円））、テレワーク体験、特産品販売体験、野菜収穫体験、そば打ち体験、エネルギーパーク見学など、豊富な体験活動を実施 ・無料の家具家電付き宿泊施設あり
6	埼玉県	ツルガシマシ 鶴ヶ島市	70,255	70,117	70,693	576	・東武東上線の若葉駅・鶴ヶ島駅から池袋まで最短約40分 ・車では関越自動車道と圏央道が交わる「鶴ヶ島JCT」があり、都心へのアクセスが良いベッドタウン	・親・子・孫の3世代の「同居」や「近居（市内の別居）」を目的とした住宅取得費等補助金（補助率1/2、上限100万円） ・空き家や狭小地解消のための自宅敷地拡張費補助金（補助率1/2、上限100万円）
7	千葉県	アビコシ 我孫子市	131,606	130,510	131,157	647	・利根川と手賀沼に囲まれた自然豊かなベッドタウン ・都心まで常磐線（上野東京ライン）で約30～40分 ・他の都心まで電車で1時間圏内の土地価格の坪単価が29.7～124.9万円のところ14.7万円と安価	・39年連続保育園待機児童ゼロに加え、全13市立小学校に学童保育が設置されており、小学生の待機児童もゼロ

出典：総務省「国勢調査」、県みらい企画創造部調

参考事例（2025(R7)国勢調査人口速報集計で人口減から人口増に転じた市町村の主な背景等と取組み）

No.	都道府県	市町村	2015(H27)人口	2020(R2)人口	2025(R7)人口	R7−R2増減	主な背景・特徴	主な取組み
8	東京都	フッサシ 福生市	58,395	56,414	57,166	752	・JR青梅線・五日市線・八高線・西武拝島線の４路線があり、都心から約40km（電車で１時間圏内） ・市域の約3分の1が米軍横田基地であり、日本とアメリカの文化が融合した独特の文化を形成	・「子育てするなら、ふっさ」を掲げ、子育て支援を強力にPR（「共働き子育てしやすい街ランキング2025」で全国2位） ・中学生以下の子どもと同居する世帯が、長期優良住宅に認定された住宅を取得した場合、最長５年間、固定資産税相当額を助成（上限10万円）
9	東京都	ヒガシクルメシ 東久留米市	116,632	115,271	115,428	157	・西武池袋線「東久留米駅」から池袋駅まで乗換なしで約20分のベッドタウン ・「ひばりが丘団地」「東久留米団地」「滝山団地」など団地が集積しており、2018年ひばりが丘団地の再開発完了など、団地再生事業が進捗 ・都心の近くながら環境省「平成の名水百選」に選定された川があり、水環境をはじめ自然が豊か	（・移住専用ページやパンフレットは確認できず）
10	石川県	ツバタマチ 津幡町	36,968	36,957	37,264	307	・金沢市まで鉄道（IRいしかわ鉄道）で約10分、車でも約20分 ・金沢市近郊の市町の土地価格の㎡単価が4.5～10万円のところ、2.9～4.7万円と安価	・住宅取得等奨励金（新築・上限105万円） ・空き家バンク利用奨励金（夫婦・上限50万円） ・対象となる農山村集落に住宅を新築・購入した方に、奨励金を支給（最大40万円） ・東京圏からの移住支援金（世帯100万円＋18歳未満加算100万円／人）
11	山梨県	ヤマナカコムラ 山中湖村	5,208	5,179	5,216	37	・富士五湖の中で最も富士山に近く、面積が広い湖「山中湖」を中心とする高原リゾート地 ・村の総面積の約95%が富士・箱根・伊豆国立公園に指定されており、自然豊か	・東京圏からの移住支援金（40歳未満・世帯100万円＋18歳未満加算100万円／人） ・定住化促進のための新築等補助金（40歳以下・有配偶者又は18歳未満の子を養育する一人親・定額50万円）
12	長野県	ミナミマキムラ 南牧村	3,408	3,242	3,342	100	・標高1,000～1,500mの冷涼な気候を生かしたレタス・白菜など高原野菜の一大産地 ・人口の10%以上を外国人（フィリピン・インドネシア等）が占め、そのほとんどが農業に従事（技能実習・特定技能）	・フィリピンのラ・トリニダッド町との農業研修生受け入れ事業を2008年から継続。2014年に同町と姉妹（友好）提携を締結 ・実習生は受入農家を「おとうさん」「おかあさん」と呼び、受入農家は実習生を「うちの子」と呼ぶ文化が定着（外国人の心理的安全性の確立） ・さらに同国のブギアス町とツブライ町から提携の要望があり、2025年提携を締結
13	岐阜県	キタガタチョウ 北方町	18,169	18,139	18,239	100	・岐阜市まで20分、大垣市まで30分、名古屋市まで60分のベッドタウン ・「いい部屋ネット　街のすみごこちランキング2025＜岐阜県版＞」で１位を獲得（６年連続）	・東京圏からの移住支援金（世帯100万円＋18歳未満加算30万円／人） ・町内の２幼保園、３小学校、１中学校を全廃し、１園・２義務教育学校を2023(R5)年４月に開校。幼保小中一貫15年間教育をスタート

出典：総務省「国勢調査」、県みらい企画創造部調

参考事例（2025(R7)国勢調査人口速報集計で人口減から人口増に転じた市町村の主な背景等と取組み）

No.	都道府県	市町村	2015(H27)人口	2020(R2)人口	2025(R7)人口	R7−R2増減	主な背景・特徴	主な取組み
14	岐阜県	サカホギチョウ 坂祝町	8,202	8,071	8,114	43	・名古屋圏へ電車で約50分 ・日本のライン川と呼ばれる「木曽川」が流れ、自然豊か	・東京圏からの移住支援金（世帯100万円＋18歳未満加算30万円/人）
15	愛知県	タカハマシ 高浜市	46,236	46,106	48,122	2,016	・高浜市を含む衣浦東部地域（碧南市・刈谷市・安城市・知立市＋高浜市）は、自動車部品等の大工場が集積 ・隣接する刈谷市の土地価格の㎡単価が15.12万円のところ、10.29万円と安価	・東京圏からの移住支援金（世帯100万円、加算なし）
16	愛知県	あま市	86,898	86,126	86,552	426	・名古屋市に隣接し、名鉄津島線で名古屋駅まで最短約15分のベッドタウン	・東京圏からの移住支援金（世帯100万円、18歳未満加算100万円/人）
17	大阪府	イズミサノシ 泉佐野市	100,966	100,131	100,329	198	・関西国際空港の対岸に位置する「世界の玄関口」 ・関西でも有数のレジャースポット「りんくうタウン」が所在 ・大阪で唯一の温泉郷「犬鳴山温泉」があり、山間エリアは自然が豊か ・ふるさと納税3.0として新たな地場産品の企画を公募。牛ハラミやクラフトビール等の魅力的な返礼品開発により全国トップを争うふるさと納税額（R7年度：230億円、全国1位）	・泉佐野市移住・定住促進戦略（R8～R12）を策定 ・近畿2府4県外からの移住支援金（世帯20万円＋加算10万円/人を5年間支給） ・新築住宅や中古住宅購入者に25万円分の地域ポイントを付与 ・子育て世帯等の空き家購入費補助（補助率1/2、上限200万円） ・市外から転入した単身世帯の水道料金を2年間減免
18	大阪府	カタノシ 交野市	76,435	75,033	75,573	540	・大阪・京都・奈良のほぼ中心に位置するベッドタウン（大阪市内まで電車で約30分） ・国内最大級の吊り橋がある「ほしだ園地」など、自然が豊か ・15歳未満と30～40代の子育て世帯の転入が増加	・大阪府内初となる、小学校低学年（1、2年生）における30人以下学級を実施 ・保育園で使用済み紙おむつの保護者持ち帰りを廃止（園で回収） ・市内に移住して中古住宅を取得した場合に補助金を交付（最大85万円＋中学生以下の子ども加算5万円/人）
19	島根県	アマチョウ 海士町	2,353	2,267	2,347	80	・島根半島の沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の中の一つ、「中ノ島（なかのしま）」の自治体の名前 ・町のスローガンである「ないものはない（何でもある必要はない）」を掲げ、地方創生に取り組む	・「未来を創る島留学」と題し、新入生の5割を島外から集める高校魅力化プロジェクトを実施 ・「大人の島留学」と題した就労型移住体験制度を実施（3ヵ月から1年、観光業、畜産業などに従事しながらシェアハウスで生活） ・海士町内限定の人材派遣会社（国認定）を創設し、複業（副業）によって雇用を創出する仕組みを構築

出典：総務省「国勢調査」、県みらい企画創造部調

参考事例（2025(R7)国勢調査人口速報集計で人口減から人口増に転じた市町村の主な背景等と取組み）

No.	都道府県	市町村	2015(H27)人口	2020(R2)人口	2025(R7)人口	R7−R2増減	主な背景・特徴	主な取組み
20	佐賀県	キヤマチョウ 基山町	17,501	17,250	17,284	34	・20～30km圏内に福岡市、佐賀市、久留米市があり、JR博多駅まで最速22分のベッドタウン	・空き家をリノベーションした移住体験住宅を町内に2棟整備 ・町内外の子育て・若者世帯が対象で、基山町内に住宅を購入する場合、住宅取得を補助（最大80万円） ・東京圏からの移住支援金（世帯100万円＋18歳未満加算100万円/人） ・東京圏以外からの移住支援金（世帯100万円・佐賀県独自）
21	熊本県	ニシハラムラ 西原村	6,802	6,426	6,852	426	・熊本市や「阿蘇くまもと空港」に隣接し、熊本市に車で約30分のベッドタウン ・阿蘇外輪山に面した広大な草原と山林が広がり、自然が豊か ・隣町の菊陽町に台湾積体電路製造（TSMC）が進出し、民間による大規模（400～500世帯）な宅地開発計画が進行中	・TSMCの菊陽町進出に伴う関連企業の受け皿として「第二鳥子工業団地」を整備 ・対象地区に一戸建てを新築、または新築建売住宅を購入して転入した子育て世帯に100万円を交付
22	熊本県	ミフネマチ 御船町	17,237	16,303	16,574	271	・熊本市に隣接し、3つのインターチェンジがあり、熊本駅や阿蘇くまもと空港まで車で約30分のベッドタウン ・都会に近くて、ほどよい自然がある「ちょうどいい田舎」 ・2021年4月、コストコが開業 ・菊陽町へのTSMCの進出による経済波及効果が期待される	・2022年1月、「御船町半導体関連企業誘致推進本部」を庁内に設置し、TSMC進出に伴うサプライチェーン企業（部品や物流など）の戦略的な誘致 ・中国語、英語の企業誘致プロモーション動画を作成 ・企業立地補助金（用地取得：上限1億円、施設整備：上限1,000万円、雇用奨励金：30万円/人（上限600万円）） ・東京圏からの移住支援金（世帯100万円＋18歳未満加算100万円/人） ・Uターンかつ中山間部への移住支援金（世帯100万円＋18歳未満加算100万円/人）
23	熊本県	マシキマチ 益城町	33,611	32,510	33,542	1,032	・2016年熊本地震で一時約1,600人減少したが、復旧・復興事業による住宅再建が進み、地震前水準にまでV字回復 :・阿蘇くまもと空港が所在し、インターチェンジが2か所あり、熊本市内まで車で約30分 ・菊陽町へのTSMC進出による経済波及効果が期待される	・空き地や仮設住宅跡地を活用した積極的な宅地開発を実施 ・町が指定する周辺エリアにおいて、中学生以下の子ども（妊娠中含む）がいる世帯が注文住宅の新築や建売住宅を購入して移住・転居した場合、100万円の補助金を交付 ・東京圏からの移住支援金（世帯100万円＋18歳未満加算100万円/人）

出典：総務省「国勢調査」、県みらい企画創造部調

参考事例（2025(R7)国勢調査人口速報集計で人口減から人口増に転じた市町村の主な背景等と取組み）

No.	都道府県	市町村	2015(H27)人口	2020(R2)人口	2025(R7)人口	R7-R2増減	主な背景・特徴	主な取組み
24	沖縄県	キンチョウ 金武町	11,232	10,806	11,152	346	・沖縄本島のほぼ中央部東海岸に位置する町で、面積の約6割を米軍基地（キャンプ・ハンセン）が占める ・「子供は地域の宝」を掲げ、2018～2022年の合計特殊出生率が2.11と全国5位	・ギンバル訓練場跡地に県と共同でバーベキューやマリンレジャーを楽しめる海浜公園を整備し、ホテル等を誘致
25	沖縄県	チャタンチョウ 北谷町	28,308	28,201	28,436	235	・那覇空港から車で約45分の本島中部に位置するリゾートタウン ・面積の約5割を米軍基地が占める	・米軍基地変換跡地について、土地区画整理事業により計画的に市街地を整備
26	沖縄県	タケトミチョウ 竹富町	3,998	3,942	3,963	21	・八重山諸島の9つの有人島と7つの無人島で構成される日本最南端の町 ・豊かな自然環境を活かした観光業が最大の基幹産業	・町・民間のコンテナ事業者・公民館が3者協定を締結し、町有地に民間事業者がコンテナ住宅を設置、公民館が管理する住宅供給事業を実施 ・小4～中3を対象に、鳩間島留学を実施（寮監が配置された寮を整備） ・石垣島と各島を結ぶ定期船の運賃の離島住民割引を実施

（参考）全国から注目を集める市町の主な背景等と取組み

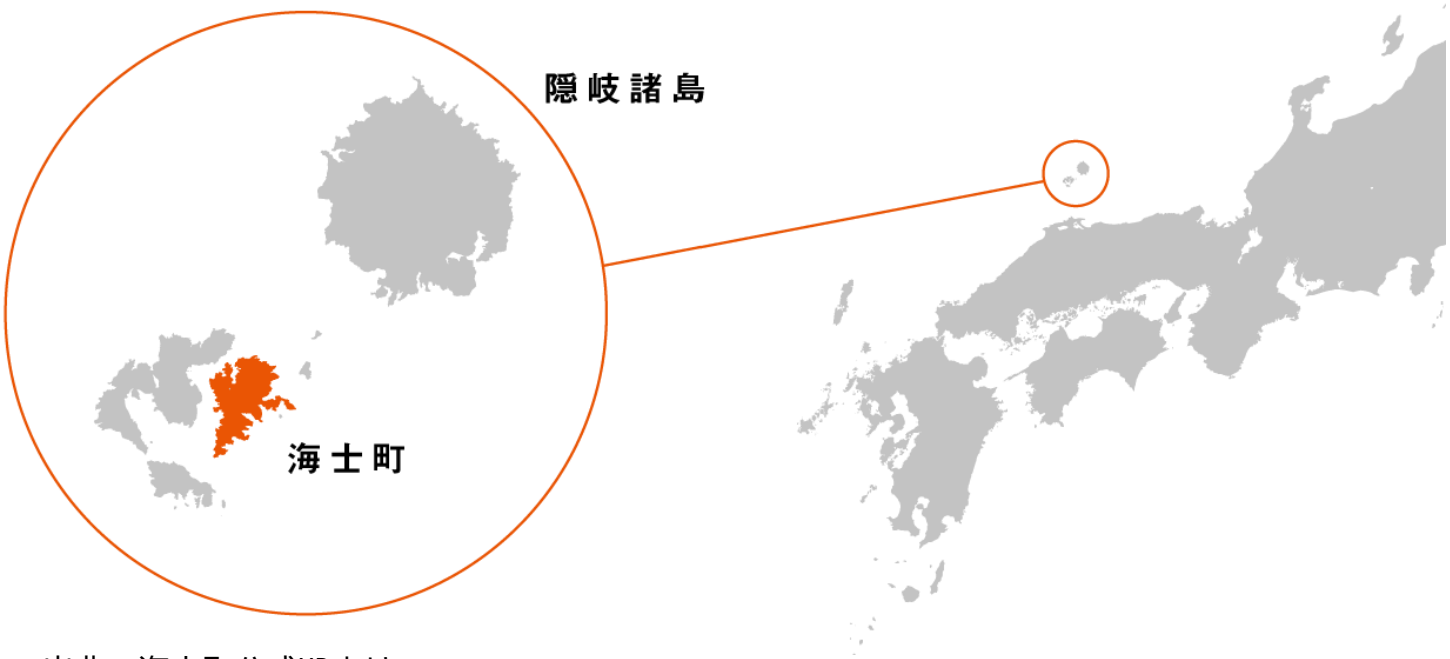
No.	都道府県	市町村	2015(H27)人口	2020(R2)人口	2025(R7)人口	R7-R2増減	主な背景・特徴	主な取組み
1	北海道	シラヌカチョウ 白糠町	8,068	7,289	6,603	▲686	・釧路市中心部まで車で30～40分 ・漁業、農業、酪農が盛んで、北海道でも有数の食の宝庫 ・サーモン、いくら、白糠牛、チーズ等の豊富な食料品を返礼品として提供し、全国トップを争うふるさと納税額（R7年度：223億円、全国2位）	・東京圏からの移住支援給付金（単身60万円、世帯100万円、18歳未満加算30万円/人） ・10年以上居住予定者が住居を新築する際に、町有地を無償提供。新築住宅の固定資産税を減免 ・1年以上居住予定の新婚世帯に対し、住宅費用や引越し費用を支援（最大60万円）
2	宮崎県	ミヤコノジョウシ 都城市	165,029	160,640	159,699	▲941	・宮崎市（約50km）と鹿児島市（約90km）の中間に位置する南九州の拠点 ・都城盆地を活用した農業が盛んで、特に畜産業は全国トップクラスの産出額 ・ブランド肉や本格焼酎を返礼品として提供し、全国トップを争うふるさと納税額（R7年度：216億円、全国3位）	・東京圏以外からの移住者にも移住応援給付金を支給（単身60万円、世帯100万円、18歳未満加算100万円/人（最大300万円））、中山間地域加算（20万円/人、最大100万円） ・三大都市圏等に在住し、かつ、三大都市圏等の事業所へ通勤していた29歳以下の“転入者（5年以上居住予定）”を対象とした都城市若者応援給付金（30万円）

出典：総務省「国勢調査」、県みらい企画創造部調

島根県隠岐郡海士町とは

- 海士町（あまちょう）は、島根半島の沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の中の一つ、「中ノ島（なかのしま）」の自治体名で、人口は約2,200人。離島にもかかわらず米作りが盛んで、豊かな海と組み合わせた半農半漁の営みで暮らしを支えている。

- 2011年（平成23年）から「ないものはない」いうキャッチコピーを使用し、「ないからこそ良い」という価値観を大事にしながら、「あるもの」を活かす知恵と工夫で暮らしを楽しもうとする島らしい生き方や魅力をＰＲしている。

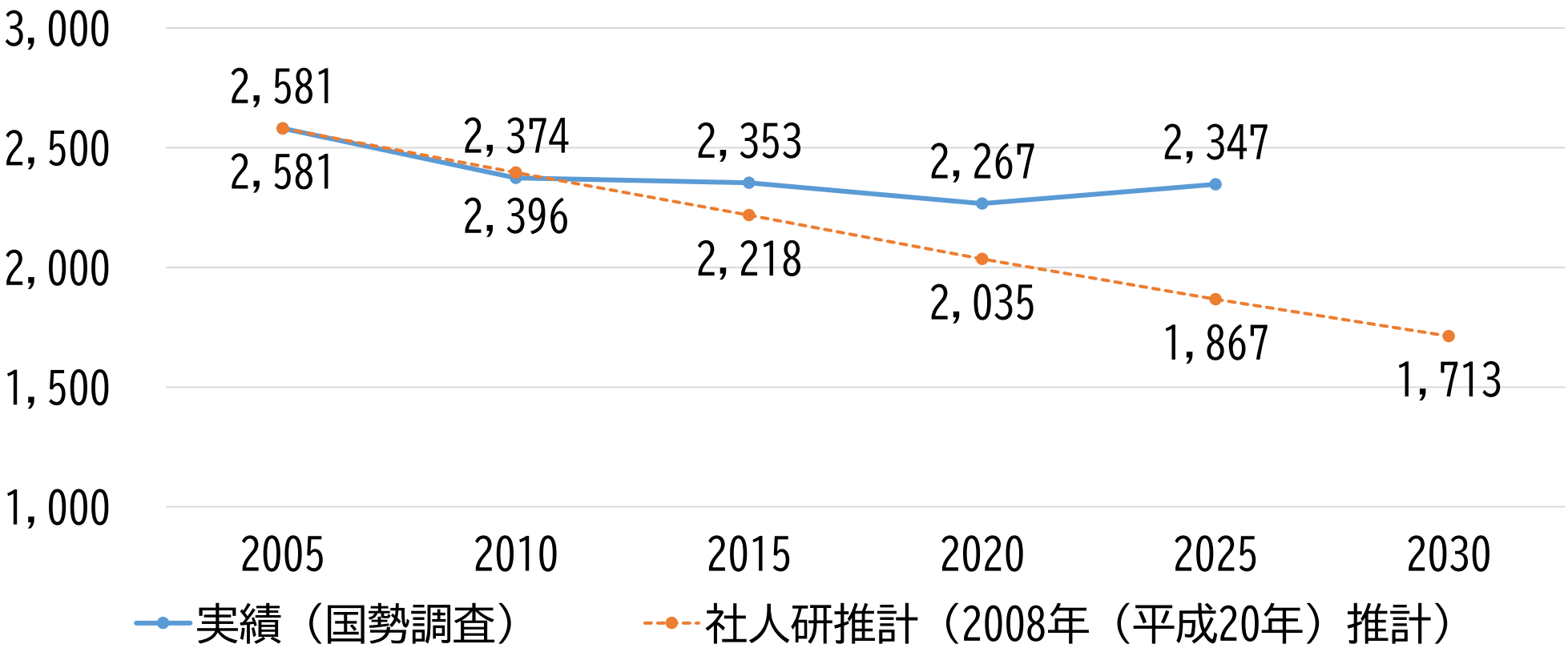


出典：海士町公式HPより

島根県隠岐郡海士町の人口推移・推計

○　海士町の人口推移と国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口（平成20年12月推計）」の推計を比較すると、推計を上回る人口を維持している。

（単位：人）

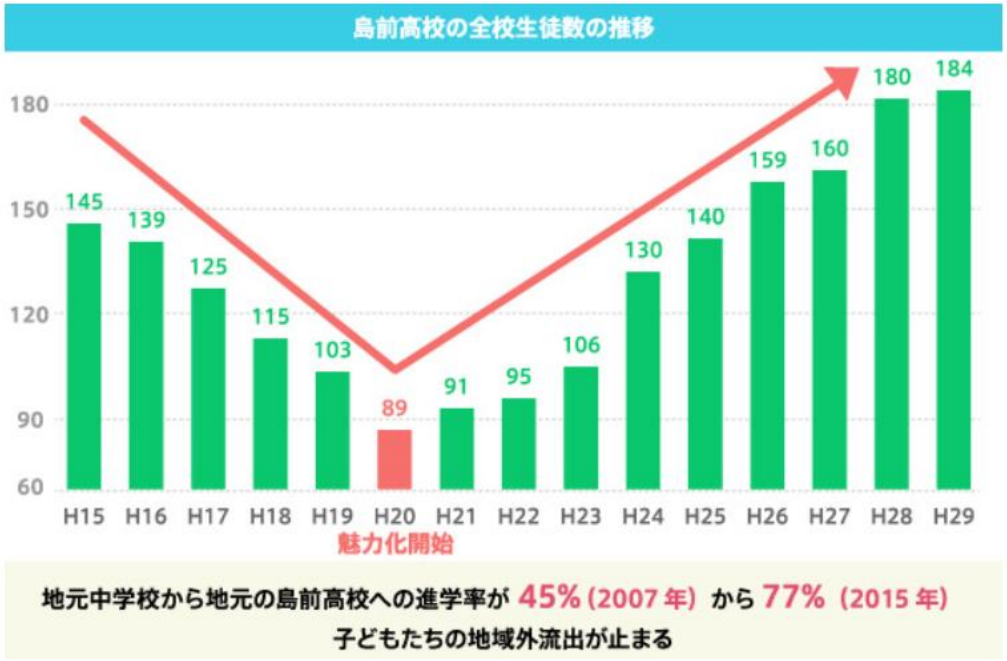


【出典】実績は2020年までは総務省「国勢調査」、
社人研推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成20年12月推計）」

島根県隠岐郡海士町の特徴的な取組み①

島根県立隠岐島前（どうぜん）高等学校の魅力化プロジェクト

- 島前地域（海士町・西ノ島町・知夫村）の人口減少により、島前高校の生徒数が激減
- 2008年（平成20年）、３町村と高校、そして地域住民が一体となり「島前高校魅力化プロジェクト」を始動
- 全国から生徒を募る「島留学」制度や島留学生に地元の「島親」がつき、家庭的な交流の場を提供するなど、**廃校寸前だった離島の高校を、地域と学校が一体となって再生**



主な成果

生徒数：
1学年30名を下回る　⇒　１学年２クラスへ倍増・維持

生徒の多様性：
地元の生徒 ⇒　約半数が島外からの「島留学生」

地域の活力：
若者の流出、高齢化の加速
⇒　移住者（Uターン・Iターン）の増加
教育を通じた関係人口の拡大

出典：一般財団法人島前ふるさと魅力化財団HPより

⇒　現在、「地域みらい留学」という全国的な仕組みとなり約190校まで拡大
（山形県内では、13校で県外生受入れを実施（令和９年度入学））

島根県隠岐郡海士町の特徴的な取組み②



大人の島留学

- **「大人の島留学」**は、2020年（令和２年）からスタートした海士町発制度で、３ヵ月から１年程度、全国各地の若者たちが島で暮らし、働くことができる
- 対象者は20歳～29歳程度の若者で、島の「職」にたずさわりながら、自身の役割を見出し、滞在中の仕事や地域の方との関係性づくりに主体的に参画

累計（令和２～７年度）…**715**名参加
令和７年度**234**名参加、**22**名島内就職



海士町オフィシャルアンバサダー

- **「海士町オフィシャルアンバサダー制度」**は、2024年（令和６年）からスタートした住む場所にとらわれず海士町を応援し、海士町の地域創りに関わることができる、年会費制（１万１千円～）のデジタルサービス
- アンバサダーには、公式LINEからの情報発信や、海士町への理解を深める来島ツアーといった企画を用意
- 町への関わり方や可能性を見つけてもらうための、ファンミーティングやアンバサダー同士が親睦を深めるためのイベントを設けている

累計約**550**名が登録済（令和８年10月時点）

出典：海士町関係人口ブランドサイトHPより

人と自然がいきいきと調和し、
真の豊かさと幸せを実感できる山形 を実現！



～ ご清聴ありがとうございました ～